

Growth and Tension in Local Food Systems in the United States and Japan<Special Theme : Local Food in Postindustrial Japan>

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-10-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: イーサン・D, スクールマン, アレクサンダー, ホー メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00009451

アメリカ合衆国，日本のローカルフードの成長と緊張

イーサン・D・スクールマン*／アレクサンダー・ホー**

Growth and Tension in Local Food Systems in the United States and Japan

Ethan D. Schoolman and Alexander Ho

アメリカ合衆国における地産食品の需要が増加し続ける中，合衆国の農家や食品業界にとって最大の課題は，ローカルフードを指向する社会運動の本来の価値にこだわりながら，この需要を満たすことである。同時に，地元の食べ物への関心は，米国や産業化された欧米にのみ見られるというもの。市民団体や地域の食材を宣伝する取り組みは，日本において長い歴史がある。中国，台湾，インドネシア，ベトナム，韓国では，健全な地域の食システムが食の安全とグローバル化への懸念を解決するのに役立つという考え方が最近，足場を得ている。おそらく驚くべきことに，「ローカルな」食は「グローバルな」現象になっている。したがって，この論文には2つの目標がある。まず，本論では，アメリカのローカルフード運動の歴史と現状を探り，重要な課題が満たされる方法を提案する。第二に，日本と東南アジア諸国におけるローカルフード運動が直面する課題に，アメリカの事例にて提案された解決策と類似したもしくは異なる解決策が必要な場合があることについて議論する。

As demand for locally-sourced food in the United States continues to grow, the biggest challenge for American farmers and food businesses will be to meet this demand while staying true to the original values of the social movement for local food. At the same time, interest in local food is far from unique to the United States, or even to the industrialized West. Civil society groups and public campaigns promoting local food have a long history in Japan. And the idea that robust local food systems can help to address concerns about food safety and globalization has recently gained a foothold in

* Rutgers University, USA

** University of Michigan, USA

Key Words : local food, sustainability, chisan-chisho, Teikei, choku-bai-jo

キーワード : ローカルフード，持続性，地産地消，提携，直売所

China, Taiwan, Indonesia, Vietnam, and South Korea. “Local” food, perhaps surprisingly, is becoming a “global” phenomenon. This paper therefore has two goals. First, this paper explores the history and current state of the American local food movement and suggests ways that crucial challenges might be met. Second, this paper discusses ways in which challenges faced by local food movements in Japan and other nations of East and Southeast Asia may require solutions that are both similar to and different from those proposed for the American case.

1 序論—あらゆる場所が地元である	5.1 「提携」
2 なぜローカルフードなのか	5.2 地産地消
3 アメリカ合衆国のローカルフードの状況	5.3 直売所
4 合衆国のローカルフードシステムの課題への取り組み	5.4 東アジア、東南アジアにおけるローカルフードへの希求
5 日本および東アジア、東南アジアのローカルフード	6 結論—「グローバルな」ローカルフードについての中心課題

1 序論—あらゆる場所が地元である

「自動車の街」として知られているアメリカ合衆国のデトロイトから西に約 240km の場所に、ミシガン州の第二の都市であるグランド・ラピッズがある。アジアの大都市からすれば小規模であるが、グランド・ラピッズは、ある事業を立ち上げるのに最適な米国中西部の都市という経済的な成功物語で広く知られている。

ジェラルド・フォード元大統領の故郷でもあるその場所で、市の指導者たちは先日、中心街に新たに重要な事業が参入したことを祝った。新たに加わった施設は、企業の本社でも自動車の工場でもなく、小規模農家どうしが協力してたちあげた非営利の食品市場であった。それは、『ニューヨーク・タイムズ紙』の「A Michigan City Bets on Food for Its Growth」(Schneider 2012) という記事でも紹介

されている。記事では、ローカルフードが地域の未来への踏み台となり、環境保全、社会福祉と経済の繁栄が両立することを信じている熱狂的な支持者の存在を報じた。

アメリカ合衆国において、ローカルフードにその将来を賭けている、もしくは、活況なローカルフード部門を社会・環境の持続可能性の礎と見なしているのは、グランド・ラピッズだけではない (Berry 2010; Feenstra 1997; Lyson 2004)。東北部の「ラストベルト (さびついた工業地帯)」から西南部の「サンベルト (温暖な地帯)」まで、ローカルフード運動、すなわち、食品生産者と消費者の距離を縮めて緊密な関係を築くために官民の当事者による共同の取り組みを行う営みは目覚ましい成長を遂げてきた。

1994 年に米国におよそ 2,000 あったファーマーズマーケットは、その 20 年後の 2014 年には 8,000 以上になった (Low and Vogel 2011)。ローカルフードは、かつては、特にそれに熱心な人や、その道路脇に売店のある農場の近くに運よく住む人だけが利用できる限られたニッチの市場だった。

2015 年には、16 万 7 千の米国の農場が消費者、小売業者、機関、地元の流通業者に直接販売した生鮮食品は、87 億ドルにのぼった (National Agricultural Statistics Service 2016)。そして、ローカルフードへの機運は、連邦政府からの 8,000 万ドル近くの支援も手伝って、高まり続けている (Vilsack 2016)。実際、全国レストラン協会 (National Restaurant Association) は、1,300 人を超えるシェフを対象に行われた調査に基づき、地元産の食品は、2014 年だけでなく 2024 年まで人気メニューの一つになると予測した (National Restaurant Association 2014)。このようなことから、ローカルフード運動は、少なくともアメリカ合衆国では、21 世紀初頭の食品関連の動向のなかでもっとも重要なものの一つになると考えてよいであろう。

アメリカのローカルフードの支持者や企業家は、市場の分類としての地元が発展していくことを基本的には喜ばしいことであると解釈するかもしれない。しかしながら、ローカルフードのまさしくその成功によって引き起こされる、ある根本的な問題が浮上していることには留意しておかなければならない。それは、「ローカルフード運動が、小規模農場、対面接触、環境責任を負う生産方法に焦点を合わせながら成長し続けられるのか」という課題であり、本論文の目的はこ

れを考察することにある。

社会運動としてはそれほど長い歴史をもっているわけではないアメリカ合衆国のローカルフード運動において、ローカルフードとは、単に新鮮な野菜や健康的な食事だけを意味してきたのではない。それはまた、小規模農場や食品事業がお互いを支え合い、地域社会を築き、地域経済に投資することでもある。収穫量増加や害虫駆除のための化学薬品の使用や遺伝子操作をしないという健全な環境もあわせて考えられてきた。それは、健全な関係、つまり消費者が自分の食品の向こうにいる農業者のことをある程度知るということでもあった。

ローカルフードの社会的な関心や役割が増すことにより、ローカルフードの供給は増加し続けるであろうが、それによりローカルフードを独特なものにしていた多くのものを失うとしたら、ローカルフード運動のその成功が破滅の原因となる可能性がある。

アメリカ合衆国では、地元産の食品への需要は増え続けているため、アメリカの農業者や食品生産者にとって最大の課題は、この新しい市場を生み出した社会運動が有する本来の価値に忠実であり続けながら、この需要を満たすということだろう。

従前の問題意識のもと、本論文では、アメリカのローカルフード運動の歴史と現状を把握したうえで、アメリカ合衆国における先進的な取り組みや事業をとりあげ、この重要な課題に対処できる方法を考察する。

ローカルフードのための社会運動は、欧米に特有なものではない。日本には、ローカルフードの推進に専念する市民社会団体や公共キャンペーンに長い歴史がある (Hara et al. 2013; Kimura and Nishiyama 2007; Kondoh 2015)。そして、堅固なローカルフードシステムは食の安全の危機に対する特効薬やグローバルな食物連鎖の崩壊に対する防壁になるという考えは、中国、台湾、インドネシア、ベトナム、韓国でも、近年定着しつつある (Anh and Sautier 2011; Arsil, Li, and Bruwer 2014; Cheng 2016; Choi and Kim 2015; Schumilas and Scott 2016; Shi et al. 2011; Si, Schumilas, and Scott 2015)。

グローバルな現象になりつつあるローカルフードという考えに、国家に横断的な特徴が現れていることを念頭に置いて、本論文の後半では、日本や、東アジア、東南アジアの国々におけるローカルフード運動が直面する課題が、アメリカ

の場合に提案されるものと類似または相違した解決策を求める可能性についても考察する。

2 なぜローカルフードなのか

アメリカ合衆国では、「ローカルフード運動」という用語は、家庭の消費者や機関バイヤーを相対的に近くの農業者や食品事業と結びつけることによって、農業の工業化に対応するための官民による幅広い取り組みをいう。第二次世界大戦後、遺伝子組み換え作物の登場、合成化学農薬の使用等、食物の育て方や加工方法が劇的に変化したことが、一連の懸念を高める契機となった。次の4つの関心は、ローカルフードという考えに対する米国の公的支援にとって特に中心的なものである。

食品の品質の低下

今日の食品システムの範囲は、地球規模である。ある大陸で育てられた食材を別の大陸で使い、その完成品は原産地から数千マイルも離れた場所で食べられる。

アメリカ合衆国では、食物の育成、加工、販売など食品が生産され消費するまでのいくつかの段階をごく少数の法人企業が支配するシステムが確立してきた。2004年には、10大多国籍食品加工業者が、アメリカ合衆国で販売された食品と飲料の60パーセント以上を占めた（Lyson 2004）。2011年までには、わずか4社がアメリカ合衆国の食品、生活雑貨類の市場の半分以上を抑え、ウォルマートだけでそのうちの3分の1を占めている。2013年までに、4社が食品の流通の部分の市場の約半分を支配した（Howard 2016）。

食品を長距離移動させ、数年でないにしても数カ月持ちこたえさせるためには、防腐食材、高度な加工と貯蔵、遺伝子組み換えに頼ることになる。既存の食品システムを批判する人々は、これらの変化のすべてが食品の味を悪くし、そして、心臓病、糖尿病、肥満などの公衆衛生問題の原因になっていると主張する（Monteiro et al. 2013; Stuckler and Nestle 2012）。

環境へのコスト

米国の農業は、ここ数十年で大きく変わった。1982 年以降数で言えば、37 万を超える農場が姿を消し、平均的な農場の規模は 1940 年からほぼ 3 倍になった (MacDonald 2011)。これらの変化は、農薬使用の増加や栽培する作物を特化させたことに深く関係している。

2007 年から 2012 年までに、農業部門が米国内で使用した農薬は、2,410 億ドルから 3,290 億ドルと、3 割以上も増加した。2012 年だけでも、11 億 8,200 万ポンドの除草剤、殺虫剤、殺菌剤が米国の農場で使用された (Atwood and Paisley-Jones 2017)。農薬使用の増加にともなって、単一栽培、すなわち、1～2 種類の作物を作る非常に大規模な農業形態が広がり、土壌肥沃度の低下を補うために合成肥料が使用されるようになった。

これら現代の農業は、さまざまな作物の収穫量の大幅な増加を果たす一方で、鳥類その他の野生生物の激減、メキシコ湾や五大湖の酸欠海域「デッドゾーン」と、さまざまな環境への負荷と関連している (Hanson, Hendrickson, and Archer 2008; Horrigan, Lawrence, and Walker 2002)。

公衆衛生へのリスク

農薬は、人間の健康、特に生命にかかわる器官がまだ十分に発達していない子どもや農場やその近くで働く人々にも悪影響を及ぼす (National Research Council 1993)。さまざまなレベルでの農薬への暴露に関連する病気には、多くの種類のがん、認知障害、神経疾患などがある (Alavanja, Hoppin, and Kamel 2004)。

食品とのつながりの減少

加工、農薬、そして、1930 年以降ほぼ 500 万の農場が消滅したことは、ある大きな問題につながる。それは、人間と食品との基本的な関係の変化である。農業や食品配達システムが産業化され、技術的に進化したことにより、アメリカ人は、かつては季節限定だった食品や世界中の食品でさえも、1 年中いつでも食品雑貨店で見つけることができる。しかし同時に、多くのアメリカ人が、その食品がどこから来て、どのように作られたかについてはほとんど知らないと感じている。インスタント食品がどこでも手に入り、調理法に対する知識が乏しくなるなかで、食べるために食品を準備することに関連した活動でさえ、ますます省略で

きるものになりつつある。マイケル・ポーランらが指摘したように、食べることは、場所、歴史、人間をむすびつける手段としてではなく、カロリーの収支として説明される風潮がある (Feagan 2007; Pollan 2007)。

これらの4つの懸念は食料と農業の問題をめぐる政治活動を動機付けてきた。それは、現代の環境主義とフェミニズムが根付いていった1960年代と1970年代におけるアメリカ合衆国の「反文化」運動の時期とも重なっている。実際のところ、40年以上の間、ローカルフードの擁護は、農民、哲学者、ジャーナリスト、食通、そして研究者たちによって唱えられてきた。この間、ローカルフードシステムは、農場や農民市場だけでなく、農場から学校へのプログラムや、主流の食料品店での「地元産コーナー」市場へと拡大した。簡潔に述べるならば、従前の中心的な関心に対して、合衆国におけるローカルフードのための今日の社会運動は、次の5つの主な目標を持っていると説明できる。

食品の味と栄養の改善

地元産の生産物は既存の生産物より新鮮で栄養価が高く、また強力なローカルフードシステムは、健康な食生活を促進するというのが、その支持者たちの主張である (Martinez et al. 2010)。主に地元産の食材を使用する調理済み食品は、加工が最低限で、消費者の防腐剤への暴露も少ない。小規模な生産者のビジネスモデルは、量よりも質を重要視する傾向があり、多くの人々にとってはよい味とされている。

環境と公衆衛生の保護

よく議論されているのは、ローカル・フード・システムの生態学的な負荷は、既存の食品システムより小さいということである。なぜなら、輸送、加工や貯蔵に消費するエネルギーが少ないからである (Michalský and Hooda 2015; Pimentel et al. 2008)。

また、特に地元の市場や消費者に直接販売する食物を育てる農場は、多くの場合、最小限の農薬や人の手による肥料を使用する生産方法を採用してきた (Forssell and Lankoski 2014; Lappé and Lappé 2002)。地元産の食品が有機農業や環

境責任を負う農業と重なる限りにおいては、消費者もまた、農薬などの化学薬品への暴露も少なくなる。

食品とのつながりへの支援

堅固なローカル・フード・システムには、人々と食品との間の深く意味のある関係、すなわち、個人と地域社会の双方に恩恵をもたらす関係を育む可能性がある（Schnell 2013; Sumner, Mair, and Nelson 2010）。ローカルフードの支持者が想像するように、ファーマーズマーケットや地域支援型農業（community supported agriculture: 以下 CSA）は、農産物が育ち始める時期に世帯が1つの農場の農産物の一部を購入する場所であり、ただ食品を買うだけの手段ではない。それは、食品がどこから来るのかを理解し、その食品を提供する地域社会とつながり、人生の基本的な部分、つまり生きるための栄養やエネルギーを摂ることに大きな喜びを見つけるための道なのである。

農村経済と小規模農場の農業の活性化

ローカルフードに関する最も初期の理論的研究は、地元の市場に焦点を当てている小規模農場は地域組織や食料ビジネスと提携し、地域経済に投資する可能性が高いと主張する「地域資本主義」の考えをつくり（Lyson 2004）、最近では、政府機関や非政府組織（NGO）が、強化されたローカルフードシステムを小規模農場や農村地域の潜在的な経済的な命綱と述べている（Bregendahl and Enderton 2013; O'Hara 2011）。

健康的な食品をもっとも必要としている人々のために調達する

地元で生産された食品は、既存の食品より高価であることから、大手とは異なる非主流の食品販売店は高所得者の住む地域に所在する傾向があり、ローカルフードシステムが、実は現在の社会的不平等を永続させるということが指摘されることもある（Hinrichs and Kremer 2002; Macias 2008）。ローカルフードの支持者の多くは、市街地のファーマーズマーケット、都市農業、市民農園、食糧援助プログラムを通じて、低所得者が住む地域において、新鮮で健康的な食品を入手できる機会を増やすという目標に動機づけられている。

端的に述べれば、アメリカ合衆国におけるローカルフード運動の基本的な目標は、食品の加工の過程を最低限に留め、農場から食卓までの食品の旅の距離を縮めることであった。ローカルフードの考え方はその倫理的基盤を考慮しなければ理解することはできない。

ローカルフードに対する合衆国国民の支持が、この15年間で急速に拡大したことから、実際にローカルフードシステムが、その支持者が主張してきたような社会的な利益を提供するのかが厳密に検証されはじめた。ただし、現在のところ、ローカルフード運動やそのシステムが啓発的であることは理解できるが、問題に対する答えよりも多くの問いをもたらすことにもなっている。

例えば、ローカルフードシステムへの継続的な関わり合いは、人々に欠けてしまっていたかもしれない場所の感覚を育てるのに役立つと示唆される (Hinrichs 2000; Seyfang 2005; Starr 2010)。しかし同時に、もっと一時的な関わり合いであれば、おそらく地元環境や食品生産者への懸念に与える影響もずっと少ない (Wittman, Beckie, and Hergesheimer 2012)。そして驚くべきは、「フードマイル」という概念が広く受け入れられる一方で、ローカルフードが実際に、環境に対してよいのかどうかという問題は明確には立証できていないことだ。近くの農場から供給される新鮮な旬の食材を食べることで、消費されるエネルギーや温室効果ガスの排出は、わずかに削減することができるが、(Cleveland et al. 2011; Macdiarmid 2014)、ローカルフードが旬に食べられない場合や、別の場所で食べるために、多くの個人消費者に長距離を運転させることになれば、振り子はすばやく反対の方に揺れることになる (Edwards-Jones 2010; MacRae et al. 2013)。最近の研究ではまた、ローカルフードシステムへの農業従事者の参加と環境に配慮した農法の利用との間の結びつきは、しばしば想定されてきたほど強くはないかもしれないことを示唆している (Ross 2006; Schoolman 2018)。

合衆国のローカルフードシステムを強化する取り組みの最終的な社会・環境への影響については、数多くの疑問が残っている。しかし、人々がローカルフードは、販売、購入、そして食べる価値を増大させると信じていること、そしてその信念がローカルフードのための社会運動への参加を増加させ続けてきたことは、疑問の余地がない。

3 アメリカ合衆国のローカルフードの状況

いずれの側面からみても、合衆国においてローカルフード運動は主流になったと言える。今に至るまで、ローカルフードシステム、つまり、地元産の食品の生産や消費に重点を置く農業者、加工業者、消費者、仲介組織のネットワークは、複雑になり、その守備範囲を広げた。これらの変化は、ローカルフードが消費者にどのように理解され、農民や食品業界から市販され、そして政府や市民社会によって規制され支持されているかという観点から概念化できる。

ローカルフードへの関心は、合衆国内各地で根づいており、また、いわゆるエコ製品への関心とは異なり、収入や教育水準といった従来の社会経済的地位の指標とは結びつかない (Cranfield, Henson, and Blandon 2012; Gracia, de Magistris, and Nayga 2012; Schoolman 2017)。

実際、もっともよく目にする公的なローカルフード構想は、ラストベルトの都市の市民農園プログラムのように、低所得者が住む地域や都市部を含んでいる。しかし、ローカルフードへの関心は低所得者が住む地域で高い一方で、実際にローカルフードを定期的に購入する機会は、比較的高所得で十分な教育を受けた人々に多い (Johnston, Rodney, and Szabo 2012; Schupp 2016)。

ローカルフードシステムの基盤には、直接消費者に供給するつながりが含まれ、そこでは、農家と消費者とが顔を合わせることが、経済的な交換の基礎となる。ファーマーズマーケットや CSA は、ローカルフードを市場化する手段のなかでもかつてない人気である。1994 年から 2017 年までに、米国内のファーマーズマーケットの数は 1,755 から 8,687 に増加した (USDA-AMS-Marketing Services Division 2017)。カリフォルニアのセントラル・バレーだけで、CSA 協同組合の会員数は、1990 年には 673 だったが、2010 年には 32,938 と急増した (Galt et al. 2012)。2015 年までに、ローカルフードの直接の消費者向けサプライチェーンの売上高は、全国で 30 億ドルを超えた。

農家市場や他の消費者向け市場と並んで、現代の仲介のローカルフードサプライチェーンは、レストラン、店舗、ニッチ販売業者、さらには学校や病院を通じて農家と消費者を結び付けるようになってきた。レストランのような中間の担い手は、何十年もの間、地元産の食材と肉製品の重要な買い手であった。小規模農

家と子供や若年齢層が通う学校との間のパートナーシップも米国の多くの地域で一般的になっている。

最近では、多角経営の小売チェーンまでもがローカルフード市場への参入を試み始めた。アメリカの大企業の一つであるウォルマートは最近、「地元産を購入すること」をウォルマートの持続可能な食品構想の一部とすることを発表し、競争相手もそれに追従している（Clifford 2010）。

ローカルフードの長年の支持者は、ウォルマートのような、規模、低価格や均一性に重点を置いている企業が、ローカルフード運動の目標と根本的に相いれるのかどうか疑問を呈している。しかし、こうした議論が起きているというまさしくその事実が、ローカルフードへの関心が広がり続けていることを示している。

低所得者が住む地域の食の安全と公衆衛生に関する公共政策は、ローカルフードシステムを、社会的セーフティネットの価値ある潜在的な構成要素と考え始めている。連邦・州政府機関からの栄養援助バウチャーは、全国のファーマーズマーケットで受け入れられつつある。そして、多くの州のプログラムが、NGOの参加とともに、ローカルフード市場を利用するために食糧援助の受給資格のある人々に、動機付けを与えている（Colasanti, Conner, and Smalley 2010; Community Science 2012）。例えば、「ダブルアップ・ファーム・ボックス」は、ファーマーズマーケットで新鮮な果物や野菜を購入するために支援を利用すれば、所得の少ない個人への直接的な金銭的支援を2倍にするというプログラムである。

特にローカルフードの上昇軌道を示す統計があるとすれば、次のものをあげることができる。米国の農場の総数は1997年から2007年までに0.5パーセント減少したが、消費者に直接販売する農場の数は実際に24パーセントも増加した（Martinez 2010）。同期間に、ファーマーズマーケット、CSA、道路脇の売店を経由した消費者への直接販売は105パーセント増加した一方、農産物の販売全体では48パーセントの増加であった。

しかし、目ざましい成功を収めた今でも、合衆国のローカルフードシステムは、存在に関わる危機と無縁ではない。ローカルフードの需要が伸び続けているため、コミュニティへの投資、環境の持続可能性、公衆衛生、食文化を変えろというローカルフード運動の本来の使命を共有しない農業者や加工業者といった食品生産者が参入し、この需要に対応していく可能性がある。

従前の状況に鑑みたとき、ローカルフードが地理的な狭い意味だけではなく、社会的使命というより広い意味で「地元」であり続けることをいうのであれば、次の三つの課題に取り組む必要があると考えられる。

第一の課題：大規模バイヤーとの協働

小規模農場にとっては、人通りの多い食品雑貨店、病院の給食サービス、社員食堂といった大規模バイヤーとつながりを持つこと、大規模バイヤーが期待するだけの生産物を常に提供することの両方が容易でないことがある。大規模バイヤーとの関係を築いてくためには、小規模農場には往々にして欠けているスタッフや資源が必要になる。さらに、ファーマーズマーケットや CSA といったローカルフードの伝統的な販路は、特定の時期に入手できるものを購入したい、または利用したいという消費者の意欲を利用しているが、大規模バイヤーにとっては決まった時間に大量の特定の食品があることが重要となる。

第二の課題：十分でない小規模農場

驚くほど増大した地元産の食品への関心は、農業に関わる業種が何十年にもわたって整理統合された後の小規模農場がその需要を満たす能力を、否応なく上回っているであろう。換言すれば、個々の小規模農場や農場の集団が生産量を予測可能で信頼できるものにする方法を考案したとしても、ローカルフード運動が一定限度を超えて拡大し続けるためには、生産量は十分でないかもしれない。

第三の課題：季節性

特定の食品を特定の時期に生産されることは、気候や地理的条件によるものであることを考えた場合、歴史的にみると、ローカルフードシステムは、本質的に特定の季節に働くものであった。ローカルフードシステムの季節性は、魅力の一部であり、熱心なエコ消費者の「地球に戻る」というものの見方と一致する (Thompson and Coskuner-Balli 2007)。しかし、ほとんどの消費者は、かつては季節限定だったさまざまな食品、特に果物や野菜が年間を通して入手できることに慣れている。ローカルフードシステムがこの非季節性への期待に応えられるかどうかは、その成長にも大きく影響するだろう。

これらの課題に対処しなければ、次の二つのうちのどちらかが生じるだろう。

第一の可能性としては、アメリカのローカルフード運動の成長は克服できないほどに制限され、ローカルフードシステムは、ほとんどの場合、ごく一部の熱心な少数派には愛されても、ほとんどの人にとってはひどく高くつくあるいは不便な、ニッチな資源であり続けるだろう。

第二の可能性は、おそらくもっと気がかりである。既存の小規模農場が安定した供給の期待に応えられず、小規模で環境に対して誠実な農場の数が増えず、かといって季節性がそのまま残ることになれば、機関バイヤー、食品雑貨店、大規模供給者は、ローカルフードのあるべき要件を弱めることによって、需要を満たすことを選ぶかもしれない。

アメリカのローカルフード運動は、今ではどこでも手に入る、大量消費のために品種改良をした結果、本来の甘さや香りが失われてしまったレッド・デリシャスリンゴの通った道をたどることもできる。そして、そのリンゴと同様に、米国の消費者は、無意識であれ、自分たちの食品システムの失敗の矢面に立つことになる。

4 合衆国のローカルフードシステムの課題への取り組み

消費者はさらに多くのローカルフードを求めており、企業はすでにローカルフードを主流にする取り組みに参入している。問題は、「ローカルフードシステムは、本質的な価値を損なうことなく、どのように成長し続けられるのか」ということである。これは簡単なことではないが、アメリカ合衆国中の事例は、おそらくそれができる方法を示している。

小規模農場が大規模バイヤーとつながりを持つことができるのかどうか、大規模バイヤーが要求するような安定した予測可能な供給を作り出すことができるのかどうかという課題に対処するには、小規模農場にフードハブ、すなわち、地元または地域で生産された食品の集荷、貯蔵、加工、流通、またはマーケティングを容易にする中心的な施設、のような協力的な措置を考え出す必要がある (Borst 2010)。フードハブによって、大規模バイヤーと関係を持つうえで必要な過程は分担され、集団という観点から考えると、個々の農場の生産高のばらつきが平均

化される。

ボイシを拠点として南アイダホでサービスを提供するフードハブのアイダホズ・バウンティ（Idaho's Bounty）は、小売客と卸売客の両方の要求を満たしている。個人消費者は店に出向く、またはインターネットで買い物することができ、食品をいくつかの受け取り場所まで配達してもらえる。

大規模バイヤーは複雑な注文に応じるために、小規模農場のネットワークと協働する地域の販売代理店に必要なものを提示する。フードハブを通じて購入することにより、食品雑貨店は、常備食品だけに限らず、競争価格で環境に配慮した方法によって生産された職人技の食材、地域限定の食材、旬の食材を入手する機会を得ることは重要である。アイダホズ・バウンティを通して売られる食品は、既存の食品ではなく、本来の意味においてのローカルフードであり、その規模が拡大したものである。

ミシガン州ランシングにあるフードハブのアレン・ストリート・マーケットプレイス（Allen Street Marketplace）は最近、ローカルフードの買い手と売り手を対象としたオンライン取引を開始した。その取引は、大規模バイヤーと小規模農業者のためのデートサービスのように機能する。フードハブのスタッフは、地域のレストラン、食品雑貨店、病院、学校が特定の時期に探しているものを分析し、注文に応じられる地元の農場を見つける。複数の農場で注文に応じることができるため、大規模バイヤーは遠くの州から大量の食品を出荷する従来の供給者に頼らないで済む。この取引はまた、参加している農業者はあらかじめ定められた環境・倫理・純度基準を遵守することを約束する。したがって、消費者がローカルフードに対して信頼をいただくうえで生じる障壁を引き下げる見込みもある。

フードハブは、ローカルフードシステムの供給をまとめるという問題の万能薬ではない。重要な検討事項の一つは、フードハブ自体に費用がかかる可能性があるということである。フードハブは、基盤やスタッフが稼働するまでかなりの先行投資が必要になる（LeBlanc et al. 2014）。そして、大規模バイヤーが期待する需要に応えなければ、フードハブの担い手は、すぐに経済的に困難な状況に陥ったことに気づくことになる（Brislen et al. 2015）。

こうしたことから、フードハブの成功の可能性がもっとも高くなるのは、既存の非営利組織または事業と、フードハブとがそのスタッフや物的資源を共有し、

ももとは営利目的の農場経営のためのマーケティングであったものに対する非営利のまとめ役として組織されたときである。

別の可能性としては、フードハブは現実の物理的な建物を占有しているのではなく、仮想空間に潜在的に存在していると考えることである。たとえば、協同流通システムを共有する小規模農場は、仮にそれが自動車や運転手の共同所有だけだとしても、同じだけのコストを負担することなく、フードハブに参加するメリットをいくらか享受できるかもしれない。

こうした課題に対処することができれば、協調的な小規模農場の集団は、個別の農場ではできないことを成し遂げられる。州政府、連邦政府、そして個人の資金調達源に支えられているフードハブは、アイオワ州やミシガン州だけでなく、ニューヨーク州やバーモント州など多くの州で成功を収めた実績がある（Cantrell and Heuer 2014）。米国では、フードハブや類似の組織は、社会的に責任を負う方法でローカルフードシステムを成長させるためのパズルの重要な一片である。

先述した第二の課題への対応は、ローカルフードシステム、地域社会、環境への約束を中心に自分の事業を立ち上げそうな人々が就農できるようにしたり、奨励したりすることにより、小規模農場の数を増やすことである。

農場は、土地とそれを耕作する人々がいて初めて成り立つ。しかし、需要と供給の基本的な経済原理では、土地は多くの人々が住んでいる場所が一番高いということになる。結果として、ローカルフードシステムに重点を置いた小規模農場用の土地を購入したり、手放さないでおくことは、皮肉なことにローカルフードの潜在的な顧客が多くいる場所でもっとも難しい。さらに、米国の農業者の数の減少は継続している。農地で実際に労働した経験はもとより、農業に触れることのなかった若者が、農業者になることを有望な進路と考える可能性は低い。

これらの課題を念頭に置いて、ローカルフードに専念する官民の組織は次の二つをすべきである。まず、新規の農業者のために農村地域の現在の住人の枠を超えて将来を思い描くこと。そして次に、彼らやその他の人々が農地を利用できるようにあらゆる努力をすることである。

実際、創意工夫に富んだプログラムであれば、グランジ・ホールズ・アンド・フューチャー・ファーマーズ・アンド・アメリカ（Grange Halls and Future Farmers and America）の過去の事例にならって、強い関心や可能性は持っているが社会

経済資源をほとんど持たない集団に、土地、研修、用具を提供することができる。

アメリカ合衆国の農業に関わる移民には、十分な賃金を支払われない労働者となってしまうている。しかし、自営で働く機会があれば、新たな移民農業者は、自分の熟練の技や価値倫理を持続可能なローカルフードシステムの構築に役立たせることができる。

アメリカ合衆国農務省（United States Department of Agriculture: USDA）や複数の非営利組織からの交付金によって 2003 年に設立されたナショナル・イミグラント・ファーミング・イニシアチブ（National Immigrant Farming Initiative: NIFI）は、既存の食品システムの中に消えてしまうかもしれない、アフリカ、南米、アジアからの移民が国内各地で自分の農場を立ち上げる支援している。NIFI のプログラムは、ローカルフードシステムを移民が所有する農場のための理想的な市場として構想している。なぜなら、ローカルフードの消費者は、組織も個人も、社会正義や農業者との個人的な関係の構築を重視しているからである。

さまざまに深刻な打撃を受けた都市部は、1960 年代以降の都市衰退の悲劇を最低限にとどめることなく、今では驚くような資源が豊富であることが観察できる。つまり、空き地や活用されていない土地である。市民農園や都市農場として生産的に活用することで、これらの土地は、十分なサービスを受けていない集団に対して、新鮮で健康的な食品の源泉となることができる。

さらに都市農業は、こうした地域の若者を有望なキャリアパスとして農業や食品関連事業に紹介する方法として認められつつある。農業者や牧場労働者の有機生産への転向を支援することにもっとも重点を置いている機関のジョージア・オーガニックス（Georgia Organics）の仕事はその一例である。ジョージア・オーガニックスは、既存の農業者向けのプログラムとともに、低所得者が住む地域からの個人に賃金が支払われるように奨学金制度（アトランタ都市圏周辺の都市農場でのハンドオントレーニング）を提供している。卒業生は、食物の育て方などの基本的な方法を学ぶだけではなく、ローカルフードシステムを通して新規就農者となる機会も得る。

アメリカ合衆国では、連邦政府の農家サービス局（Farm Service Agency）のような政府機関は、農業者に低金利の融資を行うために長きにわたって存在してきた。しかし、融資が利用できるときでも、購入または賃借する農地を見つけるこ

とは、特に昔からの社会的ネットワークを頼りにすることのできない、初めて農業をする人々にとって非常に困難なことである（Foodshed Alliance 2015）。非営利団体アメリカン・ファームランド・トラスト（American Farmland Trust）が調整したハドソン・バレー・ファームリンク（Hudson Valley Farmlink: HVF）のような事業は、特定の地理的地域で利用可能な農地に関して、簡単にアクセスできる公開オンラインデータベースを構築することによって、このニーズに応えようとしている。ニューヨーク市の北部の農村地域で、HVF は、将来の農業者と既存の土地所有者がお互いを見つけられるようにし、互恵的な関係を育てるために資源を提供している。HVF モデルは、ニュージャージー州に拠点を置くフードシェッド・アライアンス（Foodshed Alliance）のような団体の取り組みを通して、人口密度の高いアメリカ北東部の他の州にも拡大している。

ローカルフードシステムは、農業経験のある移民や所得者が住む都市部の住民に対して、経済的に発展するための独特な経路となる。しかし、土地を持たずに農業者になる人はいない。将来の農家が土地を販売、または賃貸する用意のある土地所有者とつながりを持つことができれば、小規模な団体からの個々人に接触をはかることで、ローカルフード運動の本来の社会・環境目標に共感する人々によって新たな農場がはじめられることが期待できる。

第三の課題であるローカルフードシステムの季節性は、その制約をできる限り少なくすることが必要である。豊かな実りの夏が、暗く骨まで凍るような冬に変わる合衆国中西部での取り組みは、季節性がローカルフードの精神、すなわち小規模農場、最低限の加工、環境への影響についての考慮に忠実であり続けながら、少なくとも部分的には乗り越えられることを実証している。採用している戦略は、健全かつ環境責任を負う方法で、栽培期間を延長し食品を保存することに重点を置いている。

季節性に制約されないローカルフードシステムを構築する一つの方法は、小規模農場の生産物の栽培期間を延長する方法を見つけることである。たとえば、冬場の「ハウス」は、軽量で比較的安価な太陽熱を単純利用した温室であり、寒中に野菜の栽培ができる。ハウスは、成功している農場とそうでない農場の違いを生んでいる場合もあるが、小規模農場に大きな経済的利益をもたらすことができる（Conner et al. 2010）。ハウスを建設しようとしている農業者は最近、自然資源

保全局 (National Resources Conservation Service) や多くの州の提携機関からの資金による援助を受けている。消費者にとってのハウスの恩恵は、寒冷な州で一般的になりつつある冬場のファーマーズマーケットだと考えられており、2012 年時点で 1,800 以上が全国で運営された (Neal 2012)。

季節性を解消するための革命的でもあり完全に伝統的でもある二番目の方法は、小規模農業者が栽培期間の過ぎた食品の保存や販売をしやすくすることである。最近設立されたミシガン州の二つの企業は、ローカルフードシステムの重要な構成要素としての食品保存は可能であり、収益が多く、さらに健全であることを実証している。

ブラインリー (Brinery) は小規模な地元の有機農場の生産物を使用して、キムチやザウアークラウトのような発酵食品や漬物を製造している。ローカヴォリアス (Locavorous) は、地元で栽培された果物や野菜を冷凍し、それを地域の食品雑貨店や冬場の CSA の一環として販売している。これらの企業の成功は、発酵製品や冷凍製品用に素材を供給している小規模農場に受け継がれている。

収穫期を過ぎて食品を保存することは、数千年にわたり農業の一部であった。特に、発酵や漬物は昔から伝わる技術であり、現代のローカルフードシステムに対して季節性の制約を軽減することに対して新たな関連性がある。

本節では、従来の理念を守りながら成長するローカルフードシステムへの三つのアプローチを合衆国の現状をもとに再検討した。大規模バイヤーとつながりを持つための農業者の協同組合、将来の新規農業者が小規模農場を始めやすくする、または経営しやすくするプログラム、そして、果物や野菜の伝統的保存法の復興である。

また、ローカルフードシステムの課題に対応するためのこれらの提案は、相互に補強し合っている。小規模農場はフードハブを必要としている。フードハブは、新規の農業者を必要としている。そして双方が、収益を上げ、温暖な栽培期間以外でも採算のとれる方法を必要としている。こうした技術革新や考えは、ローカルフードシステムは、より多くの小規模農場が 1 年のうちでより長い期間、より多くのバイヤーに販売できるようにすることで拡大するという可能性を約束する。これが、重要な価値を損なわずに済む成長である。

5 日本および東アジア、東南アジアのローカルフード

合衆国で強い存在感を示しているローカルフードは、他の西洋世界におけるローカルフードもあわせて、その社会的な動きが多くの学術研究の対象となってきた（e.g., Chambers et al. 2007; Charles 2011; Weatherell, Tregear, and Allinson 2003）。一方で、ローカルフードへの支持の高まりは、欧米諸国に独特なものではない。

実際、現代の食品システムの特徴としての「地元」という考えへの関心は、北米やヨーロッパのように、現代的な生活が現代の食品システムの安全、衛生、均一性、環境への影響に対する懸念の高まりと関連するようになった数多くの東アジアや東南アジアの国々で高まってきた（Anh and Sautier 2011; Arsil et al. 2014; Cheng 2016; Choi and Kim 2015; Kimura and Nishiyama 2007; Kondoh 2015; Schumilas and Scott 2016; Shi et al. 2011; Si, Schumilas, and Scott 2015）。ローカルフードの市場が成熟し、消費者基盤が成長したため、非西洋社会のローカルフード運動の社会・環境目標に対する課題もまた、明らかになってきている。

ここでは、前述のアメリカのローカルフード運動の議論と日本および、東アジアと東南アジアの国々のローカルフードの状況やかかえている課題を対照させながら、ローカルフード運動の将来的な見通しを考察してみたい。ただし、日本におけるローカルフードの生産や消費と関連する取り組みは時代的にも多岐にわたることから、アメリカ合衆国の事例と対照として、「産消提携」、「地産地消」を主にとりあげて論じていくことにする。

日本におけるローカルフードの考えは、少なくともアメリカ合衆国と同じくらい長い間、消費者の活動を活気づけてきた。実際、日本のローカルフード運動は、戦後の経済的生産性の急上昇と相前後して起こり、初期にはアメリカ合衆国のローカルフード運動とさまざまな類似点を共有していた。時間を経て、その二つの運動は大きく分岐したと思われる。別の見方をすれば、日本のローカルフードの構想は、社会または環境に関わる目標からある程度切り離され、その現状は、アメリカのローカルフード運動が同様に進んでいくかもしれない方向を予見しているのかもしれない。

日本のローカルフードのための社会運動は、三つの重なりあう歴史的な段階を経験してきたと言える。

5.1 「提携」

第一は、1970 年代、農薬の安全性を心配した都市の消費者は、誕生したばかりの日本有機農業研究会（JOAA）の援助を受けて、農村地域の農場から有機生産物を供給するために、「産消提携」もしくはその略称である「提携」（Teikei）と呼ばれる購買クラブを作った（Parker 2005）。

多くの場合、「提携」の契約では、何十もの世帯が一つの特定の農場と提携関係を結び、その代りに農場は、有機農法だけでそれらの世帯の要求に応えることに合意した。このように、「提携」はアメリカ合衆国の協同組合である地域支援型農業（CSA）と数多くの類似点を有するが、そこでは個々の世帯が一つの農場から 1 年間あたり期待される生産物からの割り当て分を購入する。

「提携」は、1980 年代後半に最盛期を迎えた。ある調査によれば、当時 238 グループがあったが（Matsukata 2008）、以後は減少を続け、2009 年に確認された「提携」はわずか 49 グループだけだった（Japan Organic Agricultural Association 2010）。「提携」が減少したのは、一つには一般市場で自然食品が徐々に入手できるようになったことである。この意味において、「提携」が促進させた有機農業に対する認識が、「提携」ではその利便性と価格を釣り合わせるができなかった自然食品の大規模な供給者を生み出した。

「提携」のもう一つの特徴は、それが弱点でもあったのだが、物流面が複雑で、顧客の中のボランティアの努力によって調整されていたことであった。これらのボランティアは外に出て働いていなかった女性であることが多かった。日本の多くの女性が社会への参画をはじめたとき、「提携」を可能にしていたボランティア基盤は劇的に減少し、「提携」は結果として衰退した（Kondoh 2015）。

5.2 地産地消

「提携」の参加者がもっとも多かった時期は、日本のローカルフード運動の第二期の始まりでもあった。「地産地消」という用語が、1990 年代初期に非政府組織によって、食品は「地元で生産して地元で消費する」べきであるという原則を推進するために作り出された（Kimura and Nishiyama 2007）。

地産地消という考えはすぐに広がることになった。1990 年後半までには、地

地方公共団体が地域の農産物を推進するための取り組みに統合され、2002年には、政府が地産地消を農業計画の目玉にした。最終的に、2000年代半ばには、主流派の農産食品政策を立てる際に、農業者の関心を表すための最上級組織である日本農業協同組合（JA）が日本の消費者に日本の作物や食品を支持するように働きかける方法として、地産地消のスローガンに飛びついた。やがて地産地消は、ローカルフードは信頼できて安全である、またローカルフードを買うことは日本の農業者、環境、地域の食文化の保護にとってよいことであるという主張と結びつくようになった。

地産地消の考えは、明らかにアメリカ合衆国のローカルフード運動の根底にある価値観の多くを共有している。しかし、重要な相違点もある。アメリカ合衆国では、市民社会団体がローカルフードを推進する際に主要な役割を果たし続けている。日本では、地産地消は、現時点では、主に政府機関とJAの事業である。実際、主流派の農業組織、従来の農業者、そして政府機関は、地産地消を自分たちのものと主張するために素早く行動を起こした。そしてその過程で、市民社会や小規模な有機農業者の役割を最小限にした。このように、現代の日本の地産地消は、食品システムが環境責任を負う、あるいは持続可能な方向へ向かうための取り組みというよりは、従来の日本の食品生産者に対するマーケティングプログラムでしかないと批判されている（Kimura and Nishiyama 2007）。特に、地産地消は、不平等、食料不安、または飢えの問題に対処するための構想、あるいは日本の農業者に有機栽培技術を採用するように働きかける運動に統合されていない。

日本の現代のローカルフード運動は、地産地消によって具体化されたため、かつて「提携」の特徴とされた、本来の集団的な草の根の精神や有機農業への関心を失ったと主張することは、もちろん可能だ（e.g., Kimura and Nishiyama 2007; Kondoh 2015; Parker 2014）。しかし、地産地消の進化は、もっと大きな歴史的な文脈の中で考えるべきである。具体的には、日本のローカルフード運動の最近の動きは、日本の農場数と耕作地の総面積の急激な減少という時代背景の中で起きたことである。

同時に、農業者の平均年齢も劇的に上昇した（Brooke 2003; Yamashita 2008）。土地や労働力不足などの要因の集束は、日本の農業を相対的に世界では競争できないものにした。価格維持と関税なしには、農業は日本の国内総生産にほとんど

何の貢献もしない (Yamashita 2008)。日本の農業の状況は、明らかに米国よりも悲惨である。米国では、農業者は数が減少しているにもかかわらず、今でも農産物の主要な輸出者であり続けているからである。

地産地消は十分に進歩していないという最近の批判とは対照的に、日本の農業経済の状況が米国とは大きく異なることが、両国のローカルフード運動が異なる方向性を取ることにつながった可能性が示唆できる。具体的には、アメリカ合衆国の農業の比較的健全な状況には、アメリカのローカルフード運動の数多い目標の中で一つだけを目標にする自由を小規模農業者があたえられる余地があった。一方、日本では、主流派の農産食品組織が地産地消を迅速に受け入れたことは、日本の農業、食の安全、国の自給率への潜在的に存在する脅威に対抗するための日本社会の権力の中枢による試みであると解釈できる。日本の農業全体が直面する問題の深刻な性質のため、ローカルフードの市場化は、日本の協同組織および政府のプロジェクトとなった。

ここまで説明した歴史的背景を考えると、日本のローカルフード運動は、2つの主要な課題に直面している。さらに、これらの課題は、アメリカ合衆国のローカルフード生産農家や消費者が、以前に直面している問題とは異なっている部分と関連している部分とがある。まず、日本におけるローカルフードの推進は、日本の農業の強化という国家的目標に直接貢献することを示さなければならない。そしてこの最初の基準を満たした場合にだけ、日本のローカルフード運動は、農業をする環境の持続可能性に対する本来の関心を取り戻す。そして、社会正義や健康的な食品を入手する機会の公平性の問題への新たな関心を取り込むという課題に直面するだろう。

地産地消は、ローカルフードという考えを日本の消費者文化の主流派の一部とすることに成功した。しかし、社会、政治、環境の変化に広範囲にわたりとりくむための乗り物としては弱く、地産地消の幅広い魅力が、かつて「提携」を大きく特徴づけた農業者と消費者の個人的な結びつきと組みあわせるための草の根という結果にしてしまった。

5.3 直売所

日本のローカルフード運動の第三段階では、西洋式のファーマーズマーケット

の人氣が急上昇した。2004年にはおよそ2,500だったが、2010年には5,000になった（Swinerton 2012; Wood and Notaras 2010）。同時に、消費者への直販のための制度は、日本に独特なものとなった。直売所は、野菜、果物、その他の農生産物のための商店であり、多くの場合、市町村と提携して、農村の生産者組織または地元のJA支部が直営している（Kimura and Nishiyama 2007; Parker 2014）。ごく最近では、2009年に16,916の直売所の数が記録されている。直売所は、西洋式のファーマーズマーケットでは、基本的には組織された既存の農業者集団の小売部門であるのに対し、日本のファーマーズマーケットは、米国と同様に、単に独立した売主が集まる場所である（Parker 2014）。

ここで主張しておきたいことは、直売所は、農業者と消費者を直接つなげたいという希望を表す日本独特の表現として、ローカルフードの日本の農業への貢献を充実させていること、そして、大きな社会・環境目標と日本のローカルフードの関係を一新する大きな機会を示しているということである。

最初の点については、直売所は、アメリカ合衆国でフードハブが果たしている役割と驚くほどよく似た機能をすでに日本で果たしていることがある。フードハブのように、直売所には、基本的に関連スタッフや資源があり、数多くの小規模農場からの野菜、果物、その他の農産物や生産物を集荷するため物理的空間である。ある研究によれば、平均的な直売所は、86.5人の農業者に共有の販売スペースを提供している（Nakajima, Murakami, and Sato 2011）。

参加している農場の収入や、農業を継続するために必要な農業者側の体力に対して、直売所がどれだけ貢献しているかを知る公的なデータがあるわけではないが、直売所が実際に日本の農業の健全性、そして特に中小規模の農場の生活力に具体的な経済的な変化をもたらしているとしたら、この動きは日本のローカルフードプログラムへの支援を継続することを肯定する重要な点を示すことになる。

さらに、直売所は、米国のフードハブの例にならって、範囲を広げるための新たな方法を見つけることができる。現在、直売所は主に各家庭からの買い物客にサービスを提供していると思われる。しかし、直売所の協定にすでに参加している数多くの農場とともに、直売所は、食品雑貨店、レストラン、さらには公立学校といった大規模バイヤーがさまざまな農場からの農産物を一か所で入手できるようにすることで、バイヤーへの販売を容易にするフードハブの戦略を再現し始

めることもできる。

学校給食で提供する地元産の果物や野菜を増やすことは、いくつかの県では地産地消プログラム作成の一部となっている（Kimura and Nishiyama 2007）。直売所は、すでに数多くの農場から中心市街地へ生産物を運んでくるための流通システムを確立しているが、学校という環境で学生の目前により多くの日本産の食品を置くことを目的とした取り組みを拡大するための自然な手段となりうると思われる。

しかし、ローカルフードの市場を成長させるという最優先課題に対処しても、すでに述べた第二の課題が残る。すなわち、地産地消のもとで、日本のローカルフードを今まで以上の社会・環境変化に対する手段にすることである。そのためには、米国のフードハブと日本の歴史的事例である「提携」を手掛かりにすることができるともかもしれない。

日本は、アメリカ合衆国ほどには、社会的不平等、貧困、家庭レベルでの食料不安には苦しんではいない。しかし、不平等や飢えが喫緊の社会問題となっている日本の各地で、直売所は、一部のアメリカのフードハブと同様に、社会正義の中核としての機能を果たすこともできる。弱い立場にある人々が、助成を受けた健康的な食品を入手する機会を得ることができる場所である。フードハブはまた、小規模農場が食糧配給所、フードバンク、無料食堂などの社会福祉組織に食品を寄付するのを容易にする。可能であれば必要に応じて、直売所でも同じことができる。

環境の持続可能性への働きかけに関しては、環境責任を負う農業の地域限定の基準の策定をもたらした消費者の大きな信頼を、地元の農業者が利用することができる。完全な有機認証は、小規模農場には法外に高くつき、変わりゆく国際的な要請に影響を受けることが多い。対照的に、直売所の団体に特有の基準は、たとえば、できる限り少ない農薬を使用する、また土壌肥沃度を維持する自然な方法を強調するために、参加している農場の一部に関する契約を知らせることができる。

5.4 東アジア、東南アジアにおけるローカルフードへの希求

こうした考え方は、理想的なシナリオのなかでは、日本各地で食品の生産者と

消費者が、農業者にとって実現可能な目標と日本の家庭にとって好ましい食品の特質の双方を表す「環境の持続可能性」の意味を民主的に決定できるようにする。「提携」の精神は、市民参画のための個人消費者を対象としながら、おそらくかつてよりも厳しく制約され、時代にあったローカルフード市場という形で、新たな取り組みを見つけることができる。

こうした、ローカルフードのための社会運動は、近年、多くの東アジアや東南アジア諸国でも出現してきている。米国と日本のように、中国、台湾、韓国、ベトナム、インドネシアのローカルフード構想は、国全体として消費者の安全を増進することや食の安全を強化することなど、数多くの目標を共有している（Anh and Sautier 2011; Arsil et al. 2014; Cheng 2016; Choi and Kim 2015; Schumilas and Scott 2016; Shi et al. 2011; Si, Schumilas, and Scott 2015）。

しかし、各国のローカルフードの市場の規模が大きくなるにつれて、活動家や支持者はおそらく、世界のどこかで彼らに似たような人々が立ち向かってきたような課題に直面するだろう。実際、中国の主要都市のファーマーズマーケットの組織者は、2000年代後半以降、力強い成長を喜んできた。消費者はローカルフードの方が安全で信頼できるという考えに動機づけられている状況にすでに直面している。

環境の持続可能性への懸念、あるいは個人的に農業者とつながりを持ちたいという希望は、中国の市街地のファーマーズマーケットの買い物客の考えかのなかでは、ほとんど見られないように思われる（Si, Schumilas, and Scott 2015）。一方で、ある研究が明らかにしたところによると、北京市郊外のリトル・ドンキー・ファーム（Little Donkey Farm）という、中国本土でアメリカのCSAや日本の提携のモデルを採用した最初の農場の一つで、野菜や果物を購入することを決めている人々は、環境責任を負う農業を支援するという願望に動機づけられている側面もあるように思われる（Shi et al. 2011）。

ベトナムやインドネシアのような開発途上国では、ローカルフードのための社会運動では、持続可能性、経済成長、社会正義、食文化の間の緊張はさまざまな方法で展開すると思われる。しかし、この特定の考えに比較的長い歴史がある米国と日本で、ローカルフードがどのように進化したのかをよく理解することは、ますますグローバル化するローカルフードのための運動が最近定着した国々に

として、啓発的であり、有用であると期待するのは妥当であろう。

6 結論——「グローバルな」ローカルフードについての中心課題

「隣人」は、あなたの近くに住む人である。一方、ご「近所さん」は、緊急時にあなたの庭に水を撒き、あなたの健康状態を尋ね、あなたの子どもを見守ってくれる。「近隣」は公図上の境界線である。しかし、「近所」は伝統、場所感覚、個人の行動が他の人々にどのような影響を及ぼすのかを考えるという約束を共有する人々からなる地域社会である。

世界中の社会で、「ローカルフード」はいつの日か、食べられる場所からたまたま比較的近い場所で作られた食品でしかなくなるかもしれない。しかし、アメリカ合衆国と日本のローカルフードの歴史のその時々で、ローカルフードという考えは、それ以上の何かを意味した。地域社会や環境へのおもいやりの気持ちを具体化した食品であったり人間社会が他の生物の幸福に依存していることを人々に気づかせる食品である。現代の西洋と東洋のローカルフードのための社会運動に対するもっとも重要な問題は、新たな支持者を引きつけ、食品市場全体の大きな占有率を獲得し続けるかどうかではない。そうなることはほぼ間違いないだろう。もっとも重要な問題は、成長を続けるローカルフードの市場が、ローカルフードとは実際には何なのかという倫理的、感情的に深い理解を犠牲にして成り立つのかどうかということである。この疑問は、各国の一般の人々の行動によって答えが出るだろう。彼らは、何を買うか、何を食べるか、家族に何を食べさせるかについて、毎日小さな決断をしているからだ。しかし、研究者は、ローカルフードという考えがさまざまな国でどのように進化したのかということを調査することで、そしてローカルフード運動と環境、経済発展、規模の小さい農業の生活力との関係を検証することで、「グローバルな」ローカルフードがどうなるのか、ささやかだが重要な方法でこの問題に貢献できる。

謝 辞

私たち著者は、本論文の研究をご支援いただいたミシガン大学の Erb Institute for Global

Sustainable Enterprise, Dow Sustainability Fellows Program, Graham Sustainability Institute に感謝する。また、著者の一人であるスクールマンは、野林厚志氏と、野林氏が代表を務める人間文化研究機構基幹研究プロジェクト「アジアにおける『エコヘルス』研究の新展開」の民博ユニット「文明における食文化の布置」の支援を受け、京都で2016年に開催された第6回アジア食文化会議で発表する機会を得たことに謝意を表する。

参 照 文 献

- Alavanja, Michael C. R., Jane A. Hoppin, and F. Kamel
2004 Health Effects of Chronic Pesticide Exposure: Cancer and Neurotoxicity. *Annual Review of Public Health* 25(1): 155–197.
- Anh, D. T. and D. Sautier
2011 Local Food Systems in Vietnam: Strengths and Opportunities. *Extension Bulletin - ASPAC. Food and Fertilizer Technology Center* (640): 26.
- Arsil, P., E. Li, and J. Bruwer
2014 Perspectives on Consumer Perceptions of Local Foods: A View From Indonesia. *Journal of International Food & Agribusiness Marketing* 26(2): 107–124.
- Atwood, D. and C. Paisley-Jones
2017 *Pesticides Industry Sales and Usage: 2008–2012 Market Estimates*. Washington DC: United States Environmental Protection Agency.
- Berry, W.
2010 *What Are People For? Essays*. 2nd edition. Berkeley, CA: Counterpoint.
- Borst, A.
2010 Cooperative Food Hubs. *Rural Cooperatives*, November/December 77(6): 20–23.
- Bregendahl, C. and A. Enderton
2013 2012 Economic Impacts of Iowa's Regional Food Systems Working Group. *Leopold Center Publications and Papers* 42.
- Brislen, L., T. Woods, L. Meyer, and N. Routt
2015 *Grasshoppers Distribution: Lessons Learned and Lasting Legacy*. Lexington, KY: Agricultural Experiment Station, University of Kentucky College of Agriculture, Food and Environment.
- Brooke, J.
2003. Japan Farms: An Old Man's Game. *The New York Times*, November 7. Retrieved March 31, 2017 (<http://www.nytimes.com/2003/11/07/business/japan-farms-an-old-man-s-game.html>).
- Cantrell, P. and B. Heuer
2014 *Food Hubs: Solving Local*. The Wallace Center at Winrock International. Retrieved March 28, 2017 (<http://ngfn.org/solvinglocal>).
- Chambers, S., A. Lobb, L. Butler, K. Harvey, and T. Bruce
2007 Local, National and Imported Foods: A Qualitative Study. *Appetite* 49(1): 208–213.
- Charles, L.
2011 Animating Community Supported Agriculture in North East England: Striving for a 'Caring Practice.' *Journal of Rural Studies* 27(4): 362–371.
- Cheng, E. Siu-kei
2016 Return Migrants, Mini-Tours and Rural Regeneration: A Study of Local Food Movement in Taiwan. *Asia Pacific Viewpoint* 57(3): 338–350.
- Choi, Young-Chool and Hak-Sil Kim
2015 Success Factors of the Local Food Movement and Their Implications: The Case of Wanju-Gun, Republic of Korea. *Procedia Economics and Finance* 23: 1168–1189.

- Cleveland, D. A. et al.
 2011 Effect of Localizing Fruit and Vegetable Consumption on Greenhouse Gas Emissions and Nutrition, Santa Barbara County. *Environmental Science and Technology* 45(10): 4555–4562.
- Clifford, S.
 2010 Wal-Mart Plans to Buy More Local Produce. *The New York Times*, October 14. Retrieved October 15, 2010 (<http://www.nytimes.com/2010/10/15/business/15walmart.html?scp=1&sq=wal-mart%20to%20buy%20more%20local%20produce&st=cse>).
- Colasanti, K. J. A., D. S. Conner, and S. B. Smalley
 2010 Understanding Barriers to Farmers' Market Patronage in Michigan: Perspectives from Marginalized Populations. *Journal of Hunger & Environmental Nutrition* 5(3): 316–338.
- Community Science
 2012 *SNAP Healthy Foods Incentives: Cluster Evaluation: 2011 Final Report*. Gaithersburg, MD. Retrieved March 23, 2017 (<http://ecologycenter.org/wp-content/uploads/2014/12/2011-Cluster-Evaluation-Report-June-21-2012.pdf>).
- Conner, D. S., K. B. Waldman, A. D. Montri, M. W. Hamm, and J. A. Biernbaum
 2010 Hoophouse Contributions to Economic Viability: Nine Michigan Case Studies. *HortTechnology* 20(5): 877–884.
- Cranfield, J., S. Henson, and J. Blandon
 2012 The Effect of Attitudinal and Sociodemographic Factors on the Likelihood of Buying Locally Produced Food. *Agribusiness* 28(2): 205–221.
- Gareth, E.-J.
 2010 Does Eating Local Food Reduce the Environmental Impact of Food Production and Enhance Consumer Health? *The Proceedings of the Nutrition Society* 69(4): 582–591.
- Feagan, R.
 2007 The Place of Food: Mapping out the 'Local' in Local Food Systems. *Progress in Human Geography* 31(1): 23–42.
- Feenstra, G. W.
 1997 Local Food Systems and Sustainable Communities. *American Journal of Alternative Agriculture* 12(1): 28–36.
- Foodshed Alliance
 2015 *Northern New Jersey Regional Foodshed Resiliency Plan: Recommendations, Goals and Action Items*. Blairstown, NJ. Retrieved March 20, 2017 (<http://foodshedalliance.org/wp-content/uploads/2016/02/PlanDesignR1.pdf>).
- Forssell, S. and L. Lankoski
 2014 The Sustainability Promise of Alternative Food Networks: An Examination through 'Alternative' Characteristics. *Agriculture and Human Values* 32(1): 63–75.
- Galt, R. E., L. O'Sullivan, J. Beckett, and C. C. Hiner
 2012 Community Supported Agriculture Is Thriving in the Central Valley. *California Agriculture* 66(1): 8–14.
- Gracia, A., T. de Magistris, and R. M. Nayga
 2012 Importance of Social Influence in Consumers' Willingness to Pay for Local Food: Are There Gender Differences? *Agribusiness* 28(3): 361–371.
- Hanson, J. d., J. Hendrickson, and D. Archer
 2008 Challenges for Maintaining Sustainable Agricultural Systems in the United States. *Renewable Agriculture and Food Systems* 23(Special Issue 04): 325–334.
- Hara, Y., K. Tsuchiya, H. Matsuda, Y. Yamamoto, and Y. Sampei
 2013 Quantitative Assessment of the Japanese 'Local Production for Local Consumption' Movement: A Case Study of Growth of Vegetables in the Osaka City Region. *Sustainability Science* 8(4): 515–527.
- Hinrichs, C. C.
 2000 Embeddedness and Local Food Systems: Notes on Two Types of Direct Agricultural Market. *Journal of Rural Studies* 16(3): 295–303.
- Hinrichs, C. C. and K. S. Kremer

- 2002 Social Inclusion in a Midwest Local Food System Project. *Journal of Poverty* 6(1): 65–90.
- Horrigan, L., R. S. Lawrence, and P. Walker
- 2002 How Sustainable Agriculture Can Address the Environmental and Human Health Harms of Industrial Agriculture.” *Environmental Health Perspectives* 110(5): 445–456.
- Howard, P. H.
- 2016 *Concentration and Power in the Food System: Who Controls What We Eat?* New York: Bloomsbury Academic.
- Japan Organic Agricultural Association
- 2010 *Yuki Nogyo Heno Shouhishano Rikaisokushin to “teikei” Nikansuru Chosa Houkoku (A Report on the Promotion on Consumer’s Awareness towards Organic Agriculture and Teikei)*. Tokyo: Japan Organic Agricultural Association. (In Japanese)
- Johnston, J., A. Rodney, and M. Szabo
- 2012 Place, Ethics, and Everyday Eating: A Tale of Two Neighbourhoods. *Sociology* 46(6): 1091–1108.
- Kimura, A. H. and M. Nishiyama
- 2007 The Chisan-Chisho Movement: Japanese Local Food Movement and Its Challenges. *Agriculture and Human Values* 25(1): 49–64.
- Kondoh, K.
- 2015 The Alternative Food Movement in Japan: Challenges, Limits, and Resilience of the Teikei System. *Agriculture and Human Values* 32(1): 143–153.
- Lappé, F. M. and A. Lappé
- 2002 *Hope’s Edge : The next Diet for a Small Planet*. New York: Jeremy P. Tarcher/Putnam.
- LeBlanc, J. R., D. Conner, G. McRae, and H. Darby
- 2014 Building Resilience in Nonprofit Food Hubs. *Journal of Agriculture, Food Systems, and Community Development* 4(3): 121–135.
- Low, Sarah A. and S. Vogel
- 2011 *Direct and Intermediated Marketing of Local Foods in the United States* (Economic Research Report 128). Washington DC: U.S. Department of Agriculture, Economic Research Service.
- Lyson, T. A.
- 2004 *Civic Agriculture: Reconnecting Farm, Food, and Community*. Lebanon, NH: University Press of New England.
- Macdiarmid, J. I.
- 2014 Seasonality and Dietary Requirements: Will Eating Seasonal Food Contribute to Health and Environmental Sustainability? *Proceedings of the Nutrition Society* 73(3): 368–375.
- MacDonald, J. M.
- 2011 Why Are Farms Getting Larger? The Case of the U.S. Halle, 51st Annual Conference, Germany, September 28–30.
- Macias, T.
- 2008 Working Toward a Just, Equitable, and Local Food System: The Social Impact of Community-Based Agriculture. *Social Science Quarterly* 89(5): 1086–1101.
- MacRae, R., V. Cuddeford, S. B. Young, and M. Matsubuchi-Shaw
- 2013 The Food System and Climate Change: An Exploration of Emerging Strategies to Reduce GHG Emissions in Canada. *Agroecology and Sustainable Food Systems* 37(8): 933–963.
- Martinez, S.
- 2010 Varied Interests Drive Growing Popularity of Local Foods. *Amber Waves*, December 1, 2014. Retrieved (<http://www.ers.usda.gov/amber-waves/2010-december/varied-interests-drive-growing-popularity-of-local-foods.aspx>).
- Martinez, S. et al.
- 2010 *Local Food Systems: Concepts, Impacts, and Issues*. U.S. Department of Agriculture, Economic Research Service.
- Matsukata, T.
- 2008 *Yukinogyo Undo to ‘teikei’ no Networks (The Organic Movement and ‘teikei’ Networks)*. Tokyo: Shinyosha. (In Japanese)

- Michalský, M. and P. S. Hooda
 2015 Greenhouse Gas Emissions of Imported and Locally Produced Fruit and Vegetable Commodities: A Quantitative Assessment. *Environmental Science and Policy* 48: 32–43.
- Monteiro, C. A., J. C. Moubarac, G. Cannon, S. W. Ng, and B. Popkin
 2013 Ultra-Processed Products Are Becoming Dominant in the Global Food System. *Obesity Reviews: An Official Journal of the International Association for the Study of Obesity* 14 (Suppl 2): 21–28.
- Nakajima, S., T. Murakami, and K. Sato
 2011 Evaluating the Economic Impact of Farmers' Markets Using Geographical Information Systems: An Application of Difference-in-Differences Estimation and Spatial Econometrics. *Agricultural Information Research* 20(3): 131–138.
- National Agricultural Statistics Service
 2016 Direct Farm Sales of Food: Results of the 2015 Local Food Marketing Practices Survey. Washington DC: United States Department of Agriculture.
- National Research Council
 1993 *Pesticides in the Diets of Infants and Children*. Washington DC: National Academy Press.
- National Restaurant Association
 2014 What's Hot' 2014 Culinary Forecast. Retrieved May 19, 2014; report available from organization upon request (<https://www.restaurant.org/research/reports/foodtrends>).
- Neal, A.
 2012 Innovation Helps Fuel Growth for Winter Farmers Markets. *USDA Blog*. Retrieved April 10, 2014 (<http://blogs.usda.gov/2012/12/05/innovation-helps-fuel-growth-for-winter-farmers-markets/>).
- O'Hara, J. K.
 2011 *Market Forces: Creating Jobs through Public Investment in Local and Regional Food Systems*. Cambridge, MA: Union of Concerned Scientists.
- Parker, G.
 2005 *Sustainable Food? Teikei, Co-Operatives and Food Citizenship in Japan and the UK*. Reading, UK: Henley Business School, University of Reading. Retrieved April 11, 2017 (<http://centaur.reading.ac.uk/21289/>).
- 2014 *Social Innovation in Local Food in Japan: Choku-Bai-Jo Markets and Teikei Cooperative Practices*. Reading, U.K.: Henley Business School, University of Reading. Retrieved March 18, 2017 (<http://econpapers.repec.org/RePEc:rdg:repxwp:rep-wp2014-08>).
- Pimentel, D. et al.
 2008 Reducing Energy Inputs in the US Food System. *Human Ecology* 36(4): 459–471.
- Pollan, M.
 2007 *The Omnivore's Dilemma: A Natural History of Four Meals*. New York: Penguin Books.
- Ross, N. J.
 2006 How Civic Is It? Success Stories in Locally Focused Agriculture in Maine. *Renewable Agriculture and Food Systems* 21(2): 114–123.
- Schneider, K.
 2012 Grand Rapids, A Michigan City Bets on Food Market for its Growth. *The New York Times*, November 13. Retrieved March 23, 2017 (<http://www.nytimes.com/2012/11/14/realestate/commercial/grand-rapids-mich-bets-on-a-food-market-for-growth.html>).
- Schnell, S. M.
 2013 Food Miles, Local Eating, and Community Supported Agriculture: Putting Local Food in Its Place. *Agriculture and Human Values* 30(4): 615–628.
- Schoolman, E. D.
 2017 Building Community and Benefiting Neighbors: 'Buying Local' by People Who Do Not Fit the Mold for 'Ethical Consumers'. *Journal of Consumer Culture*, 1–20. <https://doi.org/10.1177/1469540517717776>
- 2018 Do Direct Market Farms Use Fewer Agricultural Chemicals? Evidence from the U.S. Census of Agriculture. *Renewable Agriculture and Food Systems*, 1–15. doi:10.1017/

S1742170517000758

- Schumilas, T. and S. Scott
2016 Beyond 'voting with Your Chopsticks': Community Organising for Safe Food in China. *Asia Pacific Viewpoint* 57(3): 301–312.
- Schupp, J. L.
2016 Just Where Does Local Food Live? Assessing Farmers' Markets in the United States. *Agriculture and Human Values* 33(4): 827–841.
- Seyfang, G.
2005 Shopping for Sustainability: Can Sustainable Consumption Promote Ecological Citizenship? *Environmental Politics* 14(2): 290–306.
- Shi, Y., C. Cheng, P. Lei, T. Wen, and C. Merrifield
2011 Safe Food, Green Food, Good Food: Chinese Community Supported Agriculture and the Rising Middle Class. *International Journal of Agricultural Sustainability* 9(4): 551–558.
- Si, Z., T. Schumilas, and S. Scott
2015 Characterizing Alternative Food Networks in China. *Agriculture and Human Values* 32(2): 299–313.
- Starr, A.
2010 Local Food: A Social Movement? *Cultural Studies ↔ Critical Methodologies* 10(6): 479–490.
- Stuckler, D. and M. Nestle
2012 Big Food, Food Systems, and Global Health. *PLoS Medicine* 9(6): e1001242. Retrieved March 23, 2017 (<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC3378592/>).
- Sumner, J. H. and E. Nelson
2010 Putting the Culture Back into Agriculture: Civic Engagement, Community and the Celebration of Local Food. *International Journal of Agricultural Sustainability* 8(1/2): 54–61.
- Swinnerton, R.
2012 Farmers Markets on the Rise in Tokyo. *The Japan Times Online*, August 31. Retrieved March 31, 2017 (<http://www.japantimes.co.jp/life/2012/08/31/food/farmers-markets-on-the-rise-in-tokyo/>).
- Thompson, C. J. and G. Coskuner-Balli
2007 Enchanting Ethical Consumerism: The Case of Community Supported Agriculture. *Journal of Consumer Culture* 7(3): 275–303.
- USDA-AMS-Marketing Services Division
2017 *National Count of Farmers Market Directory Listing Graph: 1994–2017*. Retrieved April 11, 2019. (<http://www.ams.usda.gov/sites/default/files/media/NationalCountofFMDirectory17.JPG>).
- Vilsack, T.
2016 New Markets, New Opportunities: Strengthening Local Food Systems and Organic Agriculture. Retrieved August 14, 2016 (<https://medium.com/usda-results/new-markets-new-opportunities-strengthening-local-food-systems-and-organic-agriculture-17b529c5ea90#lwdvc0eft>).
- Weatherell, C., A. Tregear, and J. Allinson
2003 In Search of the Concerned Consumer: UK Public Perceptions of Food, Farming and Buying Local. *Journal of Rural Studies* 19(2): 233–244.
- Wittman, H., M. Beckie, and C. Hergesheimer
2012 Linking Local Food Systems and the Social Economy? Future Roles for Farmers' Markets in Alberta and British Columbia. *Rural Sociology* 77(1): 36–61.
- Wood, S. and M. Notaras
2010 Farmers Market Comes to the UNU. *Our World*. Retrieved March 28, 2017 (<https://ourworld.unu.edu/en/farmers-market-comes-to-the-un>).
- Yamashita, K.
2008 *The Perilous Decline of Japanese Agriculture*. The Tokyo Foundation for Policy Research. Retrieved March 20, 2017 (<http://www.tokyofoundation.org/en/articles/2008/the-perilous-decline-of-japanese-agriculture-1>).